【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＭＩＥコーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中山　弥一
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　岡　和明
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　岡　和明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	3,434,711	4,085,665	7,139,977
経常利益	(千円)	261,951	424,493	607,936
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	179,332	287,949	420,468
中間包括利益又は包括利益	(千円)	217,453	409,736	493,357
純資産額	(千円)	3,008,511	3,647,800	3,286,401
総資産額	(千円)	8,126,521	8,756,763	8,438,753
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	149.02	239.05	349.36
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.6	41.2	38.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△15,333	△259,248	365,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△48,206	△46,948	△66,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△273,145	△113,399	△448,808
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	832,783	599,915	1,019,512

（注）１　当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益による雇用および所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向や地政学的なリスク、恒常的な物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは2026年度から前中期経営計画における継続的な課題及び新たな課題を解決すべく、新中期経営計画「Harvesting the future ～成長を収穫し、未来を拓く～」をスローガンとして、前中期経営計画のビジョンを継続し、外部環境変化に振り回されない経営体質の構築の実現に向け、「既存事業の強靭化」と「半導体分野などの成長分野への参入」に注力してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、流通問屋向けの売上が順調に推移したことにより、4,085百万円（前年同期比19.0%増）となりました。利益につきましては、受注品の増加により、売上総利益は945百万円（前年同期比26.2%増）、人件費など経費が増加しましたが、営業利益は446百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は424百万円（前年同期比62.1%増）とそれぞれ増益となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純利益は287百万円（前年同期比60.6%増）と増益になりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し、8,756百万円となりました。これは主に、現金及び預金が418百万円、受取手形及び売掛金が29百万円それぞれ減少しましたが、電子記録債権が229百万円、棚卸資産が364百万円、その他流動資産が53百万円、投資その他の資産が114百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、5,108百万円となりました。これは主に、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）が56百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、3,647百万円となりました。これは主に、期末配当金の支払等により48百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が117百万円増加したこと、当中間連結会計期間において親会社株主に帰属する中間純利益287百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、419百万円減少し、599百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、259百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益で424百万円資金が増加しましたが、売上債権の増加で199百万円、棚卸資産の増加で364百万円、法人税等の支払で118百万円それぞれ資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期は48百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で62百万円資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出で23百万円、有形固定資産の取得で83百万円それぞれ資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期は273百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で56百万円、配当金の支払額で48百万円それぞれ資金が減少したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,209,000	1,209,000	名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数　100株
計	1,209,000	1,209,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,209,000	―	500,000	―	125,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ＭＩＥグループ取引先持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	243	20.25
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀４丁目５番８号	65	5.46
株式会社諸戸ホールディングス	三重県桑名市太一丸18番地	61	5.14
株式会社ごっこ	東京都千代田区丸の内３丁目２番２号	61	5.10
株式会社ベンカン機工	群馬県太田市六千石町５丁目１番	60	4.98
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄３丁目14番12号	54	4.53
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町６丁目10番	40	3.34
矢野　順治	愛知県刈谷市	39	3.31
設楽　真吾	神奈川県横浜市青葉区	34	2.82
ＭＩＥグループ従業員持株会	三重県桑名市大字星川1001番地	28	2.38
計	－	690	57.30

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　4,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,197,600	11,976	－
単元未満株式	普通株式　7,000	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,209,000	－	－
総株主の議決権	－	11,976	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権１個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱ＭＩＥコーポレーション	三重県桑名市大字星川1001番地	4,400	－	4,400	0.36
計	－	4,400	－	4,400	0.36

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当該有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,348	638,751
受取手形及び売掛金	※3 1,108,307	※3 1,078,802
電子記録債権	1,358,620	※3 1,587,902
棚卸資産	※2 1,763,518	※2 2,128,421
その他	57,946	111,274
貸倒引当金	△1,784	△1,982
流動資産合計	5,343,957	5,543,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,214	268,350
機械装置及び運搬具（純額）	145,503	161,404
土地	2,100,782	2,100,782
その他（純額）	90,018	88,250
有形固定資産合計	2,611,519	2,618,786
無形固定資産	26,932	23,884
投資その他の資産	※1 456,344	※1 570,922
固定資産合計	3,094,796	3,213,593
資産合計	8,438,753	8,756,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,491	270,711
電子記録債務	68,493	409,778
短期借入金	※4 2,540,000	※4 2,545,000
１年内返済予定の長期借入金	111,340	468,460
未払法人税等	126,045	155,950
賞与引当金	90,750	118,590
その他	173,917	114,496
流動負債合計	3,732,037	4,082,986
固定負債		
長期借入金	595,850	181,940
再評価に係る繰延税金負債	582,889	582,889
退職給付に係る負債	142,897	147,901
その他	98,678	113,246
固定負債合計	1,420,315	1,025,977
負債合計	5,152,352	5,108,963

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,427	226,427
利益剰余金	1,368,653	1,608,419
自己株式	△3,494	△3,648
株主資本合計	2,091,587	2,331,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,098	244,282
土地再評価差額金	1,019,060	1,019,060
為替換算調整勘定	11,713	11,713
その他の包括利益累計額合計	1,157,871	1,275,055
非支配株主持分	36,942	41,545
純資産合計	3,286,401	3,647,800
負債純資産合計	8,438,753	8,756,763

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,434,711	4,085,665
売上原価	2,684,926	3,139,734
売上総利益	749,785	945,931
販売費及び一般管理費	※ 465,658	※ 499,233
営業利益	284,126	446,697
営業外収益		
受取利息	155	240
受取配当金	5,817	8,982
設備賃貸料	2,313	2,024
受取手数料	1,000	1,000
その他	89	1,127
営業外収益合計	9,375	13,373
営業外費用		
支払利息	23,837	27,240
手形売却損	25	7
支払手数料	7,044	6,861
為替差損	42	－
その他	600	1,468
営業外費用合計	31,550	35,578
経常利益	261,951	424,493
特別損失		
固定資産除却損	113	－
特別損失合計	113	－
税金等調整前中間純利益	261,838	424,493
法人税、住民税及び事業税	87,458	147,900
法人税等調整額	△7,216	△13,874
法人税等合計	80,241	134,025
中間純利益	181,597	290,467
非支配株主に帰属する中間純利益	2,264	2,518
親会社株主に帰属する中間純利益	179,332	287,949

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	181,597	290,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,856	119,269
その他の包括利益合計	35,856	119,269
中間包括利益	217,453	409,736
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	212,868	405,133
非支配株主に係る中間包括利益	4,585	4,603

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	261,838	424,493
減価償却費	48,188	53,095
固定資産除却損	113	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△293	197
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,830	27,840
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,250	5,003
受取利息及び受取配当金	△5,973	△9,222
支払利息	23,837	27,240
売上債権の増減額（△は増加）	150,513	△199,776
棚卸資産の増減額（△は増加）	△301,338	△364,902
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,612	△9,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,581	△24,250
その他	△40,169	△49,747
小計	84,604	△119,523
利息及び配当金の受取額	4,042	6,513
利息の支払額	△23,837	△27,344
法人税等の支払額	△80,143	△118,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,333	△259,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000	△23,000
定期預金の払戻による収入	5,000	62,000
有形固定資産の取得による支出	△15,988	△83,761
無形固定資産の取得による支出	△13,020	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,196
その他	―	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,206	△46,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△175,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△60,465	△56,790
配当金の支払額	△24,118	△48,183
その他	△13,561	△13,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,145	△113,399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△336,685	△419,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,468	1,019,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 832,783	※ 599,915

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

※２　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	1,630,057千円	1,975,171千円
仕掛品	63,118	84,085
原材料及び貯蔵品	70,342	69,164

※３　受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	6,025千円	28,182千円

※４　当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	3,505,000千円	3,505,000千円
借入実行残高	2,390,000	2,470,000
借入未実行残高	1,115,000	1,035,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	40,068千円	47,763千円
役員報酬	58,758	65,767
給料手当及び賞与	146,098	151,141
貸倒引当金繰入額	△293	57
賞与引当金繰入額	46,679	59,034
退職給付費用	5,646	6,666

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	876,615千円	638,751千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△43,832	△38,836
現金及び現金同等物	832,783	599,915

（株主資本等関係）

１．前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（１）配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日 取締役会	普通株式	24	20.00	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（１）配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日 取締役会	普通株式	48	40.00	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	24	20.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	製品区分			合計
	溶接継手	フランジ	その他	
一時点で移転される財	2,301,936	553,079	579,695	3,434,711
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	2,301,936	553,079	579,695	3,434,711
外部顧客への売上高	2,301,936	553,079	579,695	3,434,711

（注）「その他」には、プレハブ加工、バルブ、パイプ等が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	製品区分			合計
	溶接継手	フランジ	その他	
一時点で移転される財	2,683,839	793,487	608,338	4,085,665
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	2,683,839	793,487	608,338	4,085,665
外部顧客への売上高	2,683,839	793,487	608,338	4,085,665

（注）「その他」には、プレハブ加工、バルブ、パイプ等が含まれています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	149円02銭	239円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	179,332	287,949
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	179,332	287,949
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,203	1,204

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……48百万円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……24百万円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ＭＩＥコーポレーション
取締役会　御中

かがやき監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　林　幹根

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小島　拓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＭＩＥコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＭＩＥコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。